

# 決算報告

2022年度・第26期  
(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

公益財団法人日弁連法務研究財団

# I 事業報告

## 1 事業報告（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

### (1) 事業全般について

公益財団法人日弁連法務研究財団（以下「当財団」という。）は、法及び司法制度の研究並びにこれらの研究に対する助成、法律実務に携わる者の研修等に関する事業を行うことにより、法及び司法制度の研究の深化並びに法律実務の改善を図り、もって法の支配の確立に寄与することを目的として活動を進めてきた。

当財団の第26期（2022年度）は、前期に続き、会員増強及び各事業活動の充実に向けて取り組んだ。事業全般にわたる点を冒頭に報告する（各事業の詳細は後述する。）。

① 会員増強について、当財団の財政的基盤を固め、事業の拡大につなげるために、次のような取組を行った。

ア 全国8弁護士会連合会の定期大会が開催される機会に、例年2ないし3地域を選んで当該地域の当財団地区会や当該弁護士会連合会の役員・研修委員等と地域における会員増強や研修の在り方等について意見を交換し、入会をお願いをしてきた。当期は、金沢市で開催された中部弁護士会連合会定期弁護士大会、及び大津市で開催された近畿弁護士会連合会人権擁護大会に合わせて、現地で会員増強を含めた課題について意見交換を行ったほか、それ以外の地域における定期大会にも役員が出席し、当財団の案内資料を配布してその活動を広く紹介するなどした。

イ 当財団の個人会員の多くが弁護士であることを踏まえ、従来から、新規登録弁護士研修その他の研修会などの場で当財団の案内を行ってきた。今期も研修会に際し当財団の紹介及び入会の案内を行った。

ウ ウェブサイトの会員専用ページ内に掲載する会員限定の研修動画の一層の充実を図るなどして、会員となるメリットを強化する取組を行った。

エ 会員増強のためには、当財団の存在や魅力を知っていただくことが重要であることから、日弁連が発行する日弁連速報（ファックスニュース）、日弁連メールマガジン、日弁連新聞に入会案内を掲載し、周知を図った。

② 研究事業について、新規に開始した研究は、2018年度が7件、2019年度が7件、2020年度が5件、2021年度は6件であった。当期（2022年度）は4件の研究を開始した。

③ 研修事業について、関東弁護士会連合会と毎年共催している法務研修のほか、第一東京弁護士会総合法律研究所IT法研究部会との共催によるシンポジウムなど、多くの研修会を開催した。

④ 情報提供事業について、会報『JLF NEWS』の発行や『法務速報』（判例情報メールマガジン）の配信を行った。また、研修案内などを会員にメールで周知したほか、公式Twitterでも周知を行った。

⑤ 試験事業について、商事法務研究会と共に法学検定試験を実施し、法科大学院協会と共に共通到達度確認試験を実施した。

⑥ 法科大学院認証評価事業について、2021年度から4巡目の認証評価が始まり、当期は

立命館大学法科大学院、専修大学法科大学院、福岡大学法科大学院及び創価大学法科大学院の認証評価を行った。

- ⑦ 民事判決のオープンデータ化に関する検討について、民事判決データの管理及び利活用に当たり検討すべき課題・対応策について検討を継続した。

## (2) 評議員会・理事会等の開催

### ① 評議員会

第26期(2022年度)定時評議員会を2022年6月14日に開催し、第25期決算を承認したほか、理事10名及び監事2名を選任するなどした。

### ② 理事会

第26期(2022年度)中、Web会議システムも併用して下記期日に理事会を6回開催し、研究申請採否の審議、研修計画の検討及び規則の改正等を行った。第6回理事会においては、第27期(2023年度)事業計画・収支予算の審議・議決を行った。

第1回 2022年5月24日

第2回 同年6月14日

第3回 同年9月13日

第4回 同年11月17日

第5回 2023年1月23日

第6回 同年3月17日

### ③ その他の会議・意見交換等

日常の組織運営を遂行するため、理事会を開催しない月(8月を除く)に常務理事・事務局合同会議を開催した。

2022年7月22日には、各地区会等から推薦された地域委員を交え、Web会議システムを利用して拡大地域委員会を開催した。

また、2022年10月21日に金沢市で開催された中部弁護士会連合会定期弁護士大会、及び同年11月25日に大津市で開催された近畿弁護士会連合会人権擁護大会に合わせて、それぞれ弁護士会連合会との懇談会(地域委員会)を開催し、地元役員・研修委員等と意見交換を行った。

そのほか、民事裁判手続のIT化に伴い、民事判決情報の活用拡充(判決情報のデータベース化を含む。)のニーズ・活用可能性が高まっていることを踏まえ、民事判決データの管理及び利活用に当たり検討すべき課題・対応策について、検討を進めている。2022年6月に民事判決のオープンデータ化検討PT、同年4月、5月に民事判決情報の仮名処理の在り方等に関するWG、同年5月、9月に民事判決データベース化事業の在り方に関するWGをそれぞれ開催した。同年6月8日付けで「民事判決情報の適正な利活用に向けた制度の在り方に関する提言」を取りまとめている。

## (3) 規則等の制定・廃止・改正

第26期(2022年度)中、理事会において、次の規則等の改正を行った。

- ① 会計規則（2022年5月24日改正）
- ② 評議員選考委員会運営細則（2022年5月24日改正）

(4) 会員数

決算期末日現在の会員数、前期末比増減は下表のとおりである。

会員数	当期末	前期末	増減	入会	退会
会員 弁護士 *	3,606	3,684	-78	110	188
一般	161	163	-2	10	12
計	3,767	3,847	-80	120	200
法人	21	22	-1	0	1
総合計	3,788	3,869	-81	120	201

\* 弁護士であった者を含む。

(5) 事業の実施状況

① 研究事業

ア 研究課題の進行

第26期（2022年度）中に、新規研究4件（研究主任は弁護士3・研究者1からの申請）を開始し、設立以来の研究課題は、のべ167件に至った（期末日現在の継続課題は13件）。研究期間は原則1年間とし、研究成果は、当財団の紀要『法と実務』又は『JLF叢書』として公刊するものとしている。

当期中に新規に開始した研究課題は、下表のとおりである（なお、番号167の研究は、研究始期が2023年4月1日であるため、掲載していない。また、番号168の研究は、法務省からの受託研究である。）。より一層の研究事業の充実を図るため、日弁連が発行する機関雑誌『自由と正義』に研究テーマを募集する広告を掲載した。

番号	テーマ	研究始期
164	外国ルーツを持つ人に対する職務質問（レイシャルプロファイリング）に関する実態調査	2022年6月1日
165	2010年から2020年の間における東京の弁護士界の構造変動—シカゴ調査との比較において—	2022年7月1日
166	事業承継と規程13条制の再構築	2022年9月1日
168	ODRの社会実装の促進に関する調査研究	2023年3月13日

イ 法定研修（能力担保研修）の教材作成等

また、弁護士法第5条の規定による弁護士資格付与研修、司法書士法、社会保険労務士法及び土地家屋調査士法の各規定による「司法書士特別研修（簡裁代理）」「能力担保研修（社会保険労務士・土地家屋調査士のADR代理）」について、各会との間の委託契約に基づき、各研修にふさわしい教材及び教え方の研究を継続した（土地家

屋調査士研修については研修後に実施する考査問題の作成・採点を含む。)

ウ 研究成果の公刊・公表

第26期(2022年度)中、紀要『法と実務』第18号(第146号研究、第148号研究の研究成果)を2022年8月に公刊したほか、一部の研究についてウェブサイトに報告書等を掲載した。

エ 滝井繁男行政争訟奨励賞の表彰事業

2015年度に設置した滝井繁男行政訴訟等活性化積立資金をもとに研究事業の一環として、「滝井繁男行政争訟奨励賞」を設立し、表彰事業を行っている。第4回受賞者を、研究部門は長谷川佳彦氏(大阪大学大学院法学研究科准教授)、実務部門は生活保護基準引き下げにNO!全国争訟ネットに決定し、2022年12月8日に大阪市で授賞式を開催した。

② 研修事業

Web会議システムを積極的に活用しながら多くの研修会・シンポジウム等を開催した。

ア シンポジウム「ポストクッキー時代のデジタル広告とプライバシー」

開催日：2022年9月15日・22日

実施方法：オンライン開催

講師等：高橋郁夫(弁護士)、齋藤孝道(明治大学大学院理工学研究科教授)、岩渕匡敦(ボストン コンサルティング グループ Managing Director & Partner)、上原拓也(弁護士)、池田毅(弁護士)、板倉陽一郎(弁護士)

イ オンライン研修「情報セキュリティと法律家の役割」

公開日：2022年10月6日

実施方法：研修動画をYouTube公式チャンネルで公開

テーマ/講師：「情報セキュリティ体制の整備と法律家の役割」/安藤広人(弁護士・情報処理安全確保支援士)、「インシデント対応と法律」/上原拓也(弁護士・情報処理安全確保支援士)

ウ シンポジウム「IDとトラストの最前線ー電子行政・ビジネスと標準・法」

開催日：2022年12月1日・14日

実施方法：オンライン開催

講師等：松本泰(セコム株式会社 IS 研究所)、山内徹(一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)常務理事)、千葉孝浩(株式会社 TRUSTDOCK 代表取締役)、吉峯耕平(弁護士)、安藤広人(弁護士)、楠正憲(デジタル庁統括官)、中崎隆(弁護士)、高橋郁夫(弁護士)

エ 法務研修

開催日：2023年1月28日

実施方法：会場(ホテル日航新潟)開催及びライブ配信

テーマ/講師：「2022改正民事訴訟法の概要ー民事裁判のIT化と弁護士業務」/阿多博文(弁護士)、「中小企業法務の最前線~with・after コロナ

時代に向けて」／土森俊秀（弁護士）

オ 地区会研修会

- ・北海道地区勉強会「家庭裁判所の実務の勉強会」  
開催日：2022年6月16日  
実施方法：オンライン開催  
講師：宮川広臣（札幌家庭裁判所裁判官）
- ・北海道地区勉強会「民事訴訟手続の勉強会」  
開催日：2022年7月7日  
場所：札幌弁護士会館  
講師：高木健司（札幌高等裁判所裁判官）
- ・北海道地区勉強会「交通事故損害賠償に関する勉強会」  
開催日：2022年8月29日・30日  
場所：札幌弁護士会館  
講師：向井諭（弁護士）
- ・北海道地区講演会「相続事件・終活の諸問題と対応策」  
開催日：2022年11月8日  
場所：札幌市教育文化会館  
講師：片岡武（弁護士・元東京家庭裁判所部総括判事）
- ・北海道地区研修会「家庭裁判所の実務に関する研修会」  
開催日：2023年3月1日  
実施方法：オンライン開催  
講師：堀内健太郎（札幌家庭裁判所裁判官）
- ・中国地区研修会「改正民事訴訟法の概要—IT化と弁護士業務」  
開催日：2023年3月15日  
実施方法：会場（鳥取県弁護士会館）開催及びオンライン配信  
講師：阿多博文（弁護士）
- ・北海道地区研修会「民事訴訟の実務に関する研修会」  
開催日：2023年3月16日  
場所：札幌弁護士会館  
講師：高木健司（札幌高等裁判所裁判官）
- ・北海道地区勉強会「交通事故損害賠償請求事件に関する勉強会」  
開催日：2023年3月28日  
場所：札幌弁護士会館  
講師：向井諭（弁護士）

③ 情報提供事業

ア 会報『JLF NEWS』の続刊

第26期（2022年度）中に、当財団の会報『JLF NEWS』（1998年7月創刊）の第81号（2022年6月）、第82号（2022年10月）及び第83号（2023年2月）を発行し

た。なお、会報は、通常、当財団の会員にのみ送付しているが、当財団の活動をより多くの方々に知っていただくため、第 82 号は当財団の会員ではない弁護士にも送付した。

#### イ メールマガジン『法務速報』の続信

裁判所ウェブサイトや書籍に掲載されている最新判例の要旨や新法令・新刊書等の情報を項目別に紹介する会員向け月刊メールマガジン『法務速報』（2001 年 5 月創刊）の第 251 号（2022 年 4 月）から第 262 号（2023 年 3 月）までを配信した。

#### ウ ウェブサイトの運営

当財団の紀要ほか編集書籍の発行や当財団が実施する地区研修会・シンポジウム等の案内をはじめとして、各事業年度の事業・決算報告、『JLF NEWS』のバックナンバー、法学検定試験に関する公示、法科大学院認証評価の評価結果等、適宜の情報提供を継続した。また、前期に続き、YouTube 公式チャンネルを活用して研修動画の配信を行った。

### ④ 試験事業

#### ア 法学検定試験の実施

公益社団法人商事法務研究会と共催する法学検定試験委員会において、法律学の知識・能力の客観的到達度を測る「法学検定試験」（2000 年開始）を 2022 年 11 月 27 日に実施した。なお、成績が優秀な個人・グループ・団体を対象とする法学検定試験表彰式を 2023 年 3 月 6 日に東京都の法曹会館にて開催した。

#### イ 共通到達度確認試験の実施

法科大学院協会と共催する共通到達度確認試験管理委員会において、法学未修者の教育の質の保証の観点から各法科大学院が客観的かつ厳格に進級判定を行い、学生に対する学修・進路指導の充実を図る基礎とし、学生自身においても全国レベルでの比較の下で自己の学修到達度を自ら把握し、学修の進め方等を見直すことを可能とすることを目的として、第 4 回目となる共通到達度確認試験を 2023 年 1 月 8 日に実施した。

### ⑤ 法科大学院認証評価事業

第 26 期（2022 年度）は、立命館大学法科大学院、専修大学法科大学院、福岡大学法科大学院及び創価大学法科大学院の認証評価を行い、評価報告書を 2023 年 3 月 31 日に公表した。

### (6) 役員一覧

決算期末日現在の役員は、以下のとおりである。

（理事）

理事長	内田 貴	早稲田大学特命教授
専務理事	早稲田 祐美子	弁護士
常務理事	伊豆 隆義	弁護士

常務理事	鈴木 誠	弁護士
常務理事	高須 順一	弁護士
常務理事	藤原 浩	弁護士
常務理事	山野目 章夫	早稲田大学大学院法務研究科教授
常務理事	山本 昌平	弁護士
理事	奥原 玲子	弁護士
理事	鈴木 雅之	弁護士
理事	水野 武夫	弁護士
理事	山岸 良太	弁護士

(監事)

監事	澤野 正明	弁護士
監事	仙波 春雄	公認会計士

## 2 事業報告の附属明細書

該当事項なし。

以 上



## II 財務諸表等

### 1 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,336,527	47,193,204	-1,856,677
未収金	836,000	836,000	0
前払費用	3,767,082	4,106,313	-339,231
流動資産合計	49,939,609	52,135,517	-2,195,908
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	150,000,000	150,000,000	0
基本財産合計	150,000,000	150,000,000	0
(2) 特定資産			
研修・試験事業資金	4,286,887	4,286,887	0
行政訴訟活性化資金	30,886,831	33,395,679	-2,508,848
特定資産合計	35,173,718	37,682,566	-2,508,848
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	1,595,000	2,255,000	-660,000
その他固定資産合計	1,595,000	2,255,000	-660,000
固定資産合計	186,768,718	189,937,566	-3,168,848
資産合計	236,708,327	242,073,083	-5,364,756
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,768,192	14,145,190	-11,376,998
前受金	80,000	40,000	40,000
預り金	193,241	444,085	-250,844
流動負債合計	3,041,433	14,629,275	-11,587,842
負債合計	3,041,433	14,629,275	-11,587,842
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	35,173,718	37,682,566	-2,508,848
指定正味財産合計	35,173,718	37,682,566	-2,508,848
(うち特定資産への充当額)	35,173,718	37,682,566	-2,508,848
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	198,493,176	189,761,242	8,731,934
(うち基本財産への充当額)	150,000,000	150,000,000	0
正味財産合計	233,666,894	227,443,808	6,223,086
負債及び正味財産合計	236,708,327	242,073,083	-5,364,756

## (2) 貸借対照表内訳表

2023年3月31日現在  
(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,352,564	23,983,963	45,336,527
未収金	836,000	0	836,000
前払費用	3,767,082	0	3,767,082
流動資産合計	25,955,646	23,983,963	49,939,609
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	150,000,000	0	150,000,000
基本財産合計	150,000,000	0	150,000,000
(2) 特定資産			
研修・試験事業資金	4,286,887	0	4,286,887
行政訴訟活性化資金	30,886,831	0	30,886,831
特定資産合計	35,173,718	0	35,173,718
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	0	1,595,000	1,595,000
その他固定資産合計	0	1,595,000	1,595,000
固定資産合計	185,173,718	1,595,000	186,768,718
資産合計	211,129,364	25,578,963	236,708,327
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	831,292	1,936,900	2,768,192
前受金	80,000	0	80,000
預り金	137,376	55,865	193,241
流動負債合計	1,048,668	1,992,765	3,041,433
負債合計	1,048,668	1,992,765	3,041,433
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	35,173,718	0	35,173,718
指定正味財産合計	35,173,718	0	35,173,718
(うち特定資産への充当額)	35,173,718	0	35,173,718
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	174,906,978	23,586,198	198,493,176
(うち基本財産への充当額)	150,000,000	0	150,000,000
正味財産合計	210,080,696	23,586,198	233,666,894
負債及び正味財産合計	211,129,364	25,578,963	236,708,327

## 2 正味財産増減計算書

### (1) 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで  
(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,000	3,000	0
基本財産受取利息	3,000	3,000	0
特定資産運用益	369	400	-31
特定資産受利息	369	400	-31
受取入会金	230,000	180,000	50,000
弁護士	210,000	120,000	90,000
一般(弁護士以外)	20,000	60,000	-40,000
受取会費	37,110,000	38,325,000	-1,215,000
弁護士	34,655,000	35,930,000	-1,275,000
法人	1,100,000	1,050,000	50,000
一般(弁護士以外)	1,355,000	1,345,000	10,000
事業収益	25,844,120	19,982,075	5,862,045
受取研修受講料	42,000	63,000	-21,000
受取研修分担金	250,000	131,505	118,495
法定研修研究受託料	13,232,120	13,517,570	-285,450
受取評価手数料	12,320,000	6,270,000	6,050,000
受取寄付金	39,708,848	38,821,978	886,870
法人	37,200,000	30,000,000	7,200,000
受取寄付金振替額	2,508,848	8,821,978	-6,313,130
雑収益	812	808	4
受取利息	812	808	4
経常収益計	102,897,149	97,313,261	5,583,888
(2) 経常費用			
事業費	67,508,631	69,351,570	-1,842,939
役員報酬	2,204,540	2,237,844	-33,304
研究費	2,929,185	8,094,705	-5,165,520
法定研修受託研究費	4,939,520	5,221,670	-282,150
試験負担金	10,720,000	10,588,000	132,000
会議費	5,561,853	5,211,538	350,315
謝礼	1,864,950	3,780,150	-1,915,200
旅費	4,184,938	2,195,579	1,989,359
通信費	388,905	530,425	-141,520
紀要等発行費	271,994	9,797,278	-9,525,284
消耗品費	23,567	52,462	-28,895
印刷費	7,288,349	469,693	6,818,656
人件費	24,867,500	18,385,000	6,482,500
行政争訟奨励賞費	2,219,286	2,781,296	-562,010
雑費	44,044	5,930	38,114
管理費	26,656,584	29,509,084	-2,852,500
役員報酬	583,710	615,713	-32,003
会議費	188,160	5,000	183,160
謝礼	12,243	54,956	-42,713
旅費	232,374	111,363	121,011
広報宣伝費	269,273	207,185	62,088
通信費	705,430	714,452	-9,022
減価償却費	660,000	660,000	0
業務委託費	9,341,750	12,180,750	-2,839,000

消耗品費	252,866	314,661	-61,795
情報提供料	10,895,479	11,444,105	-548,626
渉外交際費	940,399	266,200	674,199
印刷費	144,096	94,347	49,749
会費徴収手数料	554,246	566,742	-12,496
顧問料	418,000	1,078,000	-660,000
人件費	280,000	620,000	-340,000
租税公課	836,900	163,500	673,400
雑費	341,658	412,110	-70,452
経常費用計	94,165,215	98,860,654	-4,695,439
評価損益等調整前当期経常増減額	8,731,934	-1,547,393	10,279,327
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,731,934	-1,547,393	10,279,327
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,731,934	-1,547,393	10,279,327
一般正味財産期首残高	189,761,242	191,308,635	-1,547,393
一般正味財産期末残高	198,493,176	189,761,242	8,731,934
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-2,508,848	-8,821,978	6,313,130
当期指定正味財産増減額	-2,508,848	-8,821,978	6,313,130
指定正味財産期首残高	37,682,566	46,504,544	-8,821,978
指定正味財産期末残高	35,173,718	37,682,566	-2,508,848
III 正味財産期末残高	233,666,894	227,443,808	6,223,086

## (2) 正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,000	0	3,000
基本財産受取利息	3,000	0	3,000
特定資産運用益	369	0	369
特定資産受利息	369	0	369
受取入会金	230,000	0	230,000
弁護士	210,000	0	210,000
一般(弁護士以外)	20,000	0	20,000
受取会費	18,510,000	18,600,000	37,110,000
弁護士	16,055,000	18,600,000	34,655,000
法人	1,100,000	0	1,100,000
一般(弁護士以外)	1,355,000	0	1,355,000
事業収益	25,844,120	0	25,844,120
受取研修受講料	42,000	0	42,000
受取研修分担金	250,000	0	250,000
法定研修研究受託料	13,232,120	0	13,232,120
受取評価手数料	12,320,000	0	12,320,000
受取寄付金	28,008,848	11,700,000	39,708,848
法人	25,500,000	11,700,000	37,200,000
受取寄付金振替額	2,508,848	0	2,508,848
雑収益	367	445	812
受取利息	367	445	812
経常収益計	72,596,704	30,300,445	102,897,149
(2) 経常費用			
事業費	67,508,631	0	67,508,631
役員報酬	2,204,540	0	2,204,540
研究費	2,929,185	0	2,929,185
法定研修受託研究費	4,939,520	0	4,939,520
試験負担金	10,720,000	0	10,720,000
会議費	5,561,853	0	5,561,853
謝礼	1,864,950	0	1,864,950
旅費	4,184,938	0	4,184,938
通信費	388,905	0	388,905
紀要等発行費	271,994	0	271,994
消耗品費	23,567	0	23,567
印刷費	7,288,349	0	7,288,349
人件費	24,867,500	0	24,867,500
行政争訟奨励賞費	2,219,286	0	2,219,286
雑費	44,044	0	44,044
管理費	0	26,656,584	26,656,584
役員報酬	0	583,710	583,710
会議費	0	188,160	188,160
謝礼	0	12,243	12,243
旅費	0	232,374	232,374
広報宣伝費	0	269,273	269,273
通信費	0	705,430	705,430
減価償却費	0	660,000	660,000
業務委託費	0	9,341,750	9,341,750
消耗品費	0	252,866	252,866
情報提供料	0	10,895,479	10,895,479
渉外交際費	0	940,399	940,399
印刷費	0	144,096	144,096

会費徴収手数料	0	554,246	554,246
顧問料	0	418,000	418,000
人件費	0	280,000	280,000
租税公課	0	836,900	836,900
雑費	0	341,658	341,658
経常費用計	67,508,631	26,656,584	94,165,215
評価損益等調整前当期経常増減額	5,088,073	3,643,861	8,731,934
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,088,073	3,643,861	8,731,934
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,088,073	3,643,861	8,731,934
一般正味財産期首残高	169,818,905	19,942,337	189,761,242
一般正味財産期末残高	174,906,978	23,586,198	198,493,176
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	-2,508,848	0	-2,508,848
当期指定正味財産増減額	-2,508,848	0	-2,508,848
指定正味財産期首残高	37,682,566	0	37,682,566
指定正味財産期末残高	35,173,718	0	35,173,718
III 正味財産期末残高	210,080,696	23,586,198	233,666,894

## (財務諸表に対する注記)

### 1 重要な会計方針

2010年3月期事業年度から「公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）」を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当事項なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
ソフトウェアについては定額法を採用している。少額減価償却資産については、金額を損金の額に算入している。
- (4) 引当金の計上基準  
職員については日本弁護士連合会からの出向者であり、直接雇用関係にない。また、2011年3月期から理事、監事及び評議員に対する報酬を支払っているが、賞与及び退職慰労金は支払っていない。したがって、賞与引当金、役員退職慰労引当金、退職給付引当金等に相当する事項はない。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2 会計方針の変更

該当事項なし。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	150,000,000	0	0	150,000,000
小 計	150,000,000	0	0	150,000,000
特定資産				
研修・試験資金	4,286,887	0	0	4,286,887
行訴活性化資金	33,395,679	0	2,508,848	30,886,831
小 計	37,682,566	0	2,508,848	35,173,718
合 計	187,682,566	0	2,508,848	185,173,718

### 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	150,000,000	( 0)	( 150,000,000)	( 0)
小 計	150,000,000	( 0)	( 150,000,000)	( 0)
特定資産				
研修・試験資金	4,286,887	( 4,286,887)	( 0)	( 0)
行訴活性化資金	30,886,831	( 30,886,831)	( 0)	( 0)
小 計	35,173,718	( 35,175,718)	( 0)	( 0)
合 計	185,173,718	( 35,175,718)	( 150,000,000)	( 0)

### 5 担保に供している資産

該当事項なし。

### 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,300,000	1,705,000	1,595,000
合 計	3,300,000	1,705,000	1,595,000

### 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

### 8 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
寄付金 認証評価事業に対する補助金	日本弁護士連合会	0	20,000,000	20,000,000	0	該当する残高なし
寄付金 試験事業に対する補助金	日本弁護士連合会	0	5,500,000	5,500,000	0	
寄付金 民事判決のオープンデータ化検討の ための補助金	日本弁護士連合会	0	7,200,000	7,200,000	0	
寄付金 運営補助金	日本弁護士連合会	0	4,500,000	4,500,000	0	
合計		0	37,200,000	37,200,000	0	

11 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
特定資産の取崩繰入額	
行政訴訟活性化資金を事業費に充当	2,508,848
合計	2,508,848

13 関連当事者との取引の内容

日本弁護士連合会からは当財団の基本財産のうち1億円の拠出を受け、上記10の各補助金を受領し、また、事務所スペース及び職員配置についても支援を受けているが、当財団の運営について特段の議決権を有するものではなく、関連当事者にはあたらないものと認識している。

14 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は存在していない。

15 重要な後発事象

該当事項なし。

### 3 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」及び4「基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に記載のとおり。

2 引当金の明細

該当事項なし。



## 4 財産目録

2023年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部 (1 流動資産)	現金 預金	現金手元有高	運転資金	185,541
		普通預金	運転資金	44,714,609
		三菱UFJ京橋 No.2163914		27,684,144
		三菱UFJ京橋 No.2710379		14,627,140
		三菱UFJ東京公務部 No.72213		364
		三菱UFJ東京公務部 No.72226		2,868
		三菱UFJ東京公務部 No.79087	試験事業実施積立資産	2,400,093
		振替貯金 00150-1-93296	運転資金	436,377
				436,377
	未収金 前払費用		他士業団体からの法定研修研究受託料 研究事業における財団研究費の前渡分	836,000 3,767,082
流動資産合計				49,939,609
(2 固定資産) (1) 基本財産	定期預金	三菱UFJ京橋 No.22967	公益目的保有財産	150,000,000 150,000,000
		三菱UFJ東京公務部 No.72213	寄付者の定めた用途に充てるため保有して いる資金であり、研修及び試験事業に使用 する	4,286,887
	研修・試験事業資金	三菱UFJ東京公務部 No.72213		
	行政訴訟活性化資金	三菱UFJ東京公務部 No.72226	寄付者の定めた用途に充てるため保有して いる資金であり、研究事業に使用する	30,886,831
(3) その他固定資産	ソフトウェア	ウェブサイト		1,595,000
固定資産合計				186,768,718
資産合計				236,708,327
II 負債の部 (1 流動負債)	未払金 前受金 預り金		消費税及び業者等に対する未払金	2,768,192
			2023年度入会金及び年会費	80,000
			2022年3月源泉税	193,241
流動負債合計				3,041,433
負債合計				3,041,433
正味財産				233,666,894